

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 株式会社 音通 上場取引所 大証二部
 コード番号 7647 URL <http://www.ontsu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡村 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役副社長 (氏名)仲川 進 TEL (06)6368-9100
 半期報告書提出予定日 平成19年12月29日 配当支払開始予定日 平成19年12月13日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,419	3.7	205	29.9	166	34.2	39	69.4
18年9月中間期	14,869	25.0	293	47.6	252	97.9	128	121.6
19年3月期	30,650	-	447	-	357	-	105	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	22	0	22
18年9月中間期	0	72	0	67
19年3月期	0	59	0	56

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 3百万円 19年3月期 1百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,841		3,254		21.6	18	01	
18年9月中間期	15,475		3,471		22.3	19	22	
19年3月期	15,698		3,456		21.8	18	81	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,212百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	197		456		294		817	
18年9月中間期	242		1,340		1,432		2,156	
19年3月期	429		2,320		1,350		1,765	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	0	23	0
20年3月期	0	23	0
20年3月期(予想)		0	23

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,557	9.4	558	24.8	471	31.9	203	93.0	1	12

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
連結（新規） 1社（除外） 0社 持分法（新規） 1社（除外） 0社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 無
(注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	182,585,545株	18年9月中間期	179,710,045株
	19年3月期	182,029,345株		
期末自己株式数	19年9月中間期	4,240,403株	18年9月中間期	145,903株
	19年3月期	169,803株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	405	10.6	86		17	23.5	48	110.0
18年9月中間期	366	95.3	21	111.6	13	88.9	23	67.6
19年3月期	581	-	145	-	126	-	93	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	0.27
18年9月中間期	0.13
19年3月期	0.52

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	12,256	3,008	24.5	16.87
18年9月中間期	11,393	3,329	29.2	18.54
19年3月期	13,289	3,206	24.1	17.63

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,008百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,066	83.4	82	-	116	-	115	-	0.63

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20年3月期の連結業績予想および個別業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

(1)経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の高騰や米国のサブプライム問題の影響における株価下落など不安要素のなか、全体的には総じて景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、個人消費は依然として伸び悩み、当社グループの各業界を取巻く環境は企業間競争の激化など厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループの営業の概況は次のとおり堅調に推移しております。

食料品・生活雑貨小売事業部門

当部門におきましては、総合100円ショップ「FLETS」、食品スーパー「FMART」、100円ショップ「百圓領事館」の79店舗(直営店59店舗、FC店20店舗)を運営しております。各店舗における商品構成の充実、利益率改善への取組等と、生活雑貨の企画・販売会社のマクロス株式会社による他ルートへの卸販売及び仕入原価の圧縮への寄与等を合せて、売上高101億5千6百万円(前年同期比2.9%の増加)となりました。

カラオケ関係事業

当部門におきましては、平成19年4月1日付けで株式会社ビデオエイティの株式を100%取得し連結子会社としたことにより、関東地区におけるカラオケ関係機器販売の営業基盤の拡大、強化を実施いたしました。

また、子会社である株式会社ジャムテック及び株式会社音通アミューズメントによる業務用ゲーム機器レンタル及び直営ゲーム店舗の展開などにより、当部門の業績は、売上高16億4千5百万円(前年同期比20.2%の増加)となりました。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業

当部門におきましては、AVレンタル店の新規店取引の拡大に積極的に取組む一方、物販商品卸販売部門の合理化の推進を進めており、一定の成果を得ておりますが、当中間連結会計期間において、レンタル用コンパクトディスクの著作権使用料の値上げによる店舗需要の一時的な減少により、売上高は32億9千5百万円(前年同期比6.8%の減少)となりました。

スポーツ事業

平成18年10月1日より新規事業としてスポーツクラブ「JOYFIT 携津富田」(大阪府高槻市)を出店し、出店日以降も会員様の登録は順調に推移しております。当部門の売上高は、1億4千2百万円となりました。

その他事業

当部門におきましては、新規事業としてのコインパーキング事業と店舗設備等の賃貸収入等の増加により、売上高は4億4百万円(前年同期比20.5%の増加)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は154億1千9百万円(前年同期比3.7%の増加)、連結営業利益は2億5百万円(前年同期比29.9%の減少)、連結経常利益は1億6千6百万円(前年同期比34.2%減少)、連結当期純利益は3千9百万円(前年同期比69.4%の減少)となりました。

事業セグメント別売上高の推移

区分(部門)	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食料品・生活雑貨 小売事業	百万円 9,870	% 65.3	百万円 10,156	% 64.9	百万円 20,408	% 65.9
カラオケ関連事業	1,369	9.1	1,645	10.5	2,804	9.1
オーディオ・ビジュアル 商品販売事業	3,534	23.4	3,295	21.1	7,102	22.9
スポーツ事業	-	-	142	0.9	130	0.4
その他事業	335	2.2	404	2.6	512	1.7
合計	15,109	100.0	15,644	100.0	30,959	100.0

(注) スポーツ事業は前連結会計年度下半期より、セグメント別に区分しております。

当中間連結会計期間の予算実績比較表

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期連結予想	16,443	194	151	41
当中間期連結実績	15,419	205	166	39
達成率	93.7%	105.6%	109.9%	95.1%

(注) 中間期連結予想の数値は、前決算発表時(平成19年5月28日開示)の連結業績予想と変更ありません。

(当期の見通し)

経営環境は、全体的には回復基調にあると判断されますが、当社グループの各事業における同業者との競合は激しさを増し、更なる合理化、高効率化の徹底による、経営基盤の充実が必要と考えております。

当中間連結会計期間におきましては、前記のとおり堅調に推移しております。当期の見通しにつきましても、各事業部門の施策の実施等により、当初予想のとおり堅調に推移するものと予想しております。

食料品・生活雑貨小売事業部門

既存店の売上高、利益率は前年並みに堅調に推移するものと予測しております。「FLET'S」、「百圓領事館」の新規出店と、株式会社マクロスによる仕入部門の効率化、商品の充実、利益率の改善、経費の圧縮にも重点的に取り組んでまいります。

通期の売上高21億7,299百万円を見込んでおります。

カラオケ関係事業部門

機器入替需要に伴う最新機種を導入、ナイト市場での従来型営業スタイルを見直し、カラオケ周辺機器販売及び新規商材の開発など積極的な営業活動を展開する一方、ディーラーとの事業統合をさらに推進し、名実ともにNo.1ディーラーを目指し、業務効率のアップ、仕入れコストの削減を図ります。

ゲーム・アミューズメント事業は、関西、関東での既存店舗に対する、ゲーム機の見直し、既存設置全機種の景品率の見直しを実施しグロスアップ、インカムアップを達成いたします。

上記施策により売上高3億3,399百万円を見込んでおります。

オーディオ・ビジュアル商品販売事業部門

一時的な需要の落ち込みがありましたが、その後、需要は回復基調にあり、前年並みに推移するものと予測しております。

また、取引先の大手寡占化は一層進むものと予測されますが、業界シェアの拡大と新規商材の開発・拡販、業務のレベルアップと効率化、更なる合理化により、売上高6億9,600百万円を見込んでおります。

スポーツ事業部門

平成19年10月5日に「JOYFIT」2号店として、「浦和原山」(埼玉県さいたま市)をグランドオープンいたしました。

1号店である「摂津富田」とともに、順調に推移しており、当社グループの中核事業に育てていく所存であり、売上高4億8,900百万円を見込んでおります。

その他事業部門

当事業部門は、株式会社音通のIP事業部における店舗設備の賃貸収入、資産の有効活用及び新規事業であるコインパーキング事業等、堅調に推移しており、売上高7億3,380百万円を見込んでおります。

これらの施策の実施により通期の連結業績予想につきましては、前決算発表時(平成19年5月28日開示)の連結業績予想と変更はありません。

売上高33億5,577百万円(前期比9.4%増加)、経常利益4億7,711百万円(前期比31.9%増加)、当期利益2億3百万円(前期比93.0%増加)の当社グループの過去最高レベルの売上高、利益を予想しております。

なお、本資料に記載した、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

資産・負債、純資産及びキャッシュフローの状況

(流動資産)

当中間連結会計年期間における流動資産の残高は、54億5千万円で前連結会計年度末に比べ13億1千3百万円減少しております。現金及び預金の減少10億4千6百万円及び売掛債権の減少2億1千1百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計年期間における固定資産の残高は、93億8千8百万円で前連結会計年度末に比べ4億5千8百万円増加しております。のれんの増加4億1百万円及び建設仮勘定の増加1億1千万円が主な要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計年期間における流動負債の残高は、71億7千5百万円で前連結会計年度末に比べ13億2千2百万円減少しております。買掛債務の減少5億9千9百万円及び一年内返済予定の長期借入金の減少2億5百万円、一年内償還予定の社債の減少1億5千万円、未払費用の減少9千9百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計年期間における固定負債の残高は、44億1千1百万円で前連結会計年度末に比べ4億7百万円増加しております。長期借入金の増加4億8千6百万円が主な要因であります。

(純資産)

当中間連結会計年期間における純資産の残高は、32億5千4百万円で前連結会計年度末に比べ2億1百万円減少しております。自己株式の増加によるものが主要な要因であります。

キャッシュフローの状況

当中間連結会計年期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8億1千7百万円(前年同期比62.1%減)となり、期首資金残高17億6千5百万円に比べ9億4千8百万円減少いたしました。これは、営業活動で1億9千7百万円減少し、総合100円ショップ「FLET'S」及びスポーツクラブ「JOYFIT」等の新規出店、営業の譲受による支出等の投資活動で4億5千6百万円減少、自己株式の取得、借入金の返済、社債の償還等により財務活動で2億9千4百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、1億9千7百万円(前年同期と比べ4千4百万円の増加)となりました。これらは主として、法人税等の支払額税金等1億6千7百万円の減少及び仕入債務の減少5億9千9百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益1億6千万円、減価償却の増加3億6千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億5千6百万円(前年同期と比べ8億8千3百万円の増加)となりました。これは主として、総合100円ショップ「FLET'S」及びスポーツクラブ「JOYFIT」等の新規出店等の有形固定資産の取得による支出2億7千3百万円、営業の譲受による支出2億6千3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は、2億9千4百万円(前年同期と比べ17億2千6百万円の減少)となりました。これは主として、社債の償還による支出2億1千万円、自己株式の取得での支出1億9千4百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率	15.6%	24.8%	21.8%	21.6%
時価ベースの自己資本比率	25.7%	145.4%	57.9%	38.5%

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

17年3月期は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、単体での参考値であります。
いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては業績動向や経営環境を勘案し、長期安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

基本方針による長期的かつ安定的な配当の主旨から、当中間期配当金を1株当たり0.23円とさせていただきます。

また、平成20年3月期の期末配当金も、0.23円を予定しており、当期の年間配当金は1株当たり0.46円を予定しております。なお、期末の配当につきましては年間の損益状況を考慮し決定いたします。

また、内部留保金は、強固な財務体質の確立と経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立ち、業績の拡大とより強固な体力と収益力の高い企業となるよう、経営体質改善に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況

当中間連結会計期間において、当社の企業グループは、当社及び子会社 8 社及び関連会社 1 社で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業、オーディオ・ビジュアル商品販売事業を主たる事業としております。

(1) 主要な関係会社の異動（新規）

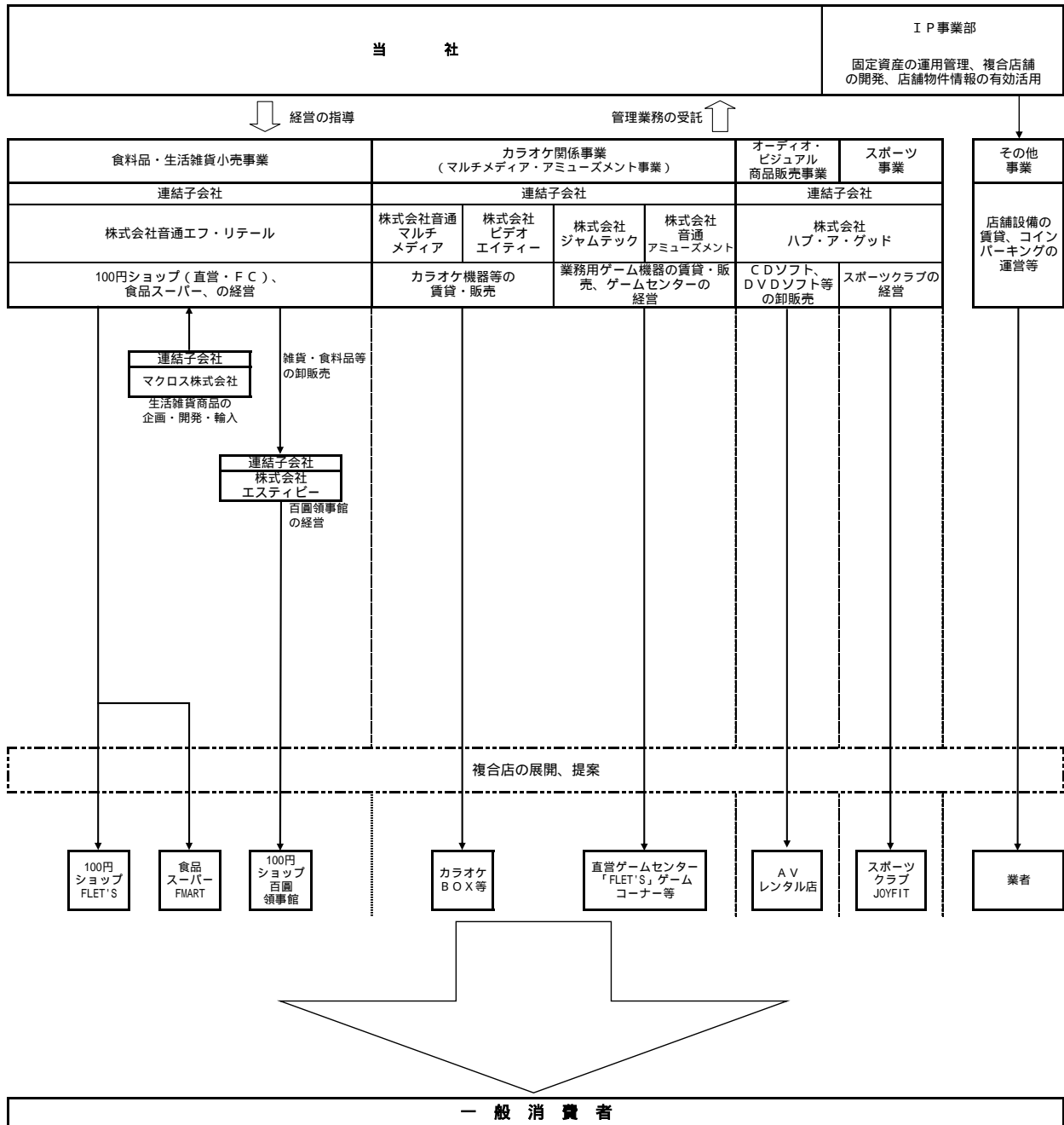
平成19年4月1日付にて、関東地区でカラオケ機器の賃貸・販売を行っている株式会社ビデオエィターの全株式を取得し、100%子会社といたしました。

(2) 主要な事業内容

区分(部門)	事業内容
食料品、生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合100円ショップ「FLET'S」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・100円ショップ「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「F MART」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸
オーディオ・ビジュアル商品販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・レンタル用コンパクトディスク・ビデオソフト・その他関連商品の卸販売
スポーツ事業部	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業

事業の系統図は次ページのとおりであります。

【事業系統図】



3.経営方針

平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 28 日開示)により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、以下の URL から、ご覧いただくことができます。

(当社ホームページ URL)

<http://www.ontsu.co.jp>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	2,595,538		1,245,794		2,210,033	
2. 受取手形及び売掛金	2,012,527		1,943,575		2,110,141	
3. 棚卸資産	1,279,081		1,473,104		1,434,373	
4. 繰延税金資産	15,262		28,350		18,130	
5. その他	1,385,782		898,784		1,123,768	
6. 貸倒引当金	138,811		139,147		132,723	
流動資産合計	7,149,380	46.2	5,450,461	36.7	6,763,723	43.1
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸用資産	820,917		912,662		835,708	
(2) 建物及び構築物	1,893,119		2,093,871		2,128,965	
(3) 土地	954,584		953,948		953,835	
(4) その他	377,871		472,382		395,711	
有形固定資産合計	4,046,494	26.1	4,432,864	29.9	4,314,221	27.5
2. 無形固定資産						
(1) のれん	429,394		1,079,127		545,375	
(2) その他	41,837		43,835		49,329	
無形固定資産合計	471,232	3.1	1,122,963	7.6	594,705	3.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	-		156,890		185,935	
(2) 建設協力金	1,006,275		1,093,592		1,110,870	
(3) 差入保証金	2,063,803		1,913,830		2,102,108	
(4) 繰延税金資産	38,570		140,815		89,160	
(5) その他	701,880		544,430		547,363	
(6) 貸倒引当金	12,837		16,549		13,961	
投資その他の資産合計	3,797,691	24.5	3,833,010	25.8	4,021,477	25.6
固定資産合計	8,315,418	53.7	9,388,838	63.3	8,930,403	56.9
・繰延資産						
1. 株式交付費	6,418		2,450		4,509	
2. 社債発行費	4,091		-		-	
繰延資産合計	10,510	0.1	2,450	0.0	4,509	0.0
資産合計	15,475,309	100.0	14,841,750	100.0	15,698,637	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負 債 の 部)						
・流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,917,560		2,593,503		3,184,854	
2. 短期借入金	1,620,000		1,892,500		1,945,500	
3. 一年内返済予定の長期借入金	1,962,497		1,870,818		2,076,063	
4. 一年内償還予定の社債	270,000		120,000		270,000	
5. 一年内支払予定の長期割賦未払金	237,427		82,803		138,537	
6. 未払法人税等	117,316		112,074		167,828	
7. 賞与引当金	16,707		30,651		10,796	
8. 繰延税金負債	-		-		1,422	
9. その他	609,369		473,019		593,483	
流動負債合計	7,750,880	50.1	7,175,370	48.4	8,388,485	53.4
・固定負債						
1. 社債	160,000		40,000		100,000	
2. 長期借入金	3,786,003		4,042,171		3,405,509	
3. 長期割賦未払金	71,084		28,681		56,901	
4. 退職給付引当金	48,036		39,888		51,255	
5. 繰延税金負債	580		-		-	
6. その他	187,047		260,922		240,161	
固定負債合計	4,252,752	27.5	4,411,663	29.7	3,853,826	24.5
負債合計	12,003,632	77.6	11,587,034	78.1	12,242,312	78.0
(純 資 産 の 部)						
・株主資本						
1. 資本金	1,391,536		1,419,765		1,415,688	
2. 資本剰余金	1,520,744		1,546,664		1,542,803	
3. 利益剰余金	558,870		492,060		494,517	
4. 自己株式	13,042		209,308		14,441	
株主資本合計	3,458,109	22.3	3,249,182	21.9	3,438,568	21.9
・評価・換算差額等						
・その他有価証券評価差額金	7,397		36,868		17,521	
評価・換算差額等合計	7,397	0.0	36,868	0.3	17,521	0.1
・新株予約権	-	-	791	0.0	-	-
・少数株主持分	20,964	0.1	41,610	0.3	35,278	0.2
純資産合計	3,471,677	22.4	3,254,716	21.9	3,456,325	22.0
負債及び純資産合計	15,475,309	100.0	14,841,750	100.0	15,698,637	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
・売上高	14,869,951	100.0	15,419,733	100.0	30,650,358	100.0
・売上原価	11,952,158	80.4	12,020,215	78.0	24,459,268	79.8
売上総利益	2,917,792	19.6	3,399,517	22.0	6,191,089	20.2
・販売費及び一般管理費	2,624,498	17.6	3,193,776	20.7	5,743,486	18.7
営業利益	293,294	2.0	205,741	1.3	447,602	1.5
・営業外収益						
1. 受取利息	17,999		20,017		38,088	
2. 退職金給付金受入	-		13,822		-	
3. 前期消費税差額金	-		9,427		-	
4. 持分法による投資利益	-		302		-	
5. その他	14,783	0.2	5,255	0.3	20,614	0.2
32,783			48,825		58,702	
・営業外費用						
1. 支払利息	55,969		70,463		122,846	
2. 持分法による投資損失	3,039		-		1,363	
3. 社債発行費償却	-		-		8,183	
4. その他	14,359	0.5	17,864	0.6	16,406	0.5
73,368			88,327		148,800	
経常利益	252,709	1.7	166,238	1.1	357,504	1.2
・特別利益						
1. 有価証券売却益	-		-		4,691	
2. 貸倒引当金戻入益	-		-		9,872	
3. 新株予約権戻入益	-		320		-	
4. その他	-	-	-	0.0	244	0.0
-			320		14,808	
・特別損失						
1. 固定資産除却損	3,118		-		42,107	
2. 有価証券評価損	3,244		-		3,244	
3. 減損損失	-		-		36,364	
4. 店舗閉鎖費用	-		6,125		-	
5. その他	1,867	0.1	-	0.0	21,190	0.3
8,230			6,125		102,905	
税金等調整前中間 (当期)純利益	244,479	1.6	160,432	1.0	269,408	0.9
法人税、住民税及び 事業税	110,163		119,559		210,953	
過年度未払法人税等戻入額	-		-		8,120	
過年度法人税等追徴税額	-		47,973		-	
法人税等調整額	7,321	0.8	53,348	0.7	40,820	0.5
117,484			114,184		162,013	
少数株主損益	1,535	0.0	6,877	-	1,919	0.0
中間(当期)純利益	128,529	0.8	39,371	0.3	105,475	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(千円)	1,377,874	1,507,789	526,341	7,020	3,404,984
中間連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	13,662	12,955			26,617
自己株式の取得				6,022	6,022
剰余金の配当(注)			39,437		39,437
役員賞与の支給(注)			56,562		56,562
中間純利益			128,529		128,529
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	13,662	12,955	32,530	6,022	53,125
平成 18 年 9 月 30 日 残高(千円)	1,391,536	1,520,744	558,870	13,042	3,458,109

項目	評価・換算差額等		少数 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高(千円)	5,993	5,993	-	3,398,991
中間連結会計期間中の 変動額				
新株の発行				26,617
自己株式の取得				6,022
剰余金の配当(注)				39,437
役員賞与の支給(注)				56,562
中間純利益				128,529
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	1,404	1,404	20,964	19,560
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	1,404	1,404	20,964	72,685
平成 18 年 9 月 30 日 残高(千円)	7,397	7,397	20,964	3,471,677

(注) 平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	1,415,688	1,542,803	494,517	14,441	3,438,568
中間連結会計期間中 の変動額					
新株の発行	4,077	3,861			7,938
自己株式の取得				194,867	194,867
剰余金の配当			41,827		41,827
中間純利益			39,371		39,371
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)	4,077	3,861	2,456	194,867	189,385
平成19年9月30日 残高(千円)	1,419,765	1,546,664	492,060	209,308	3,249,182

項目	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額 合計			
平成19年3月31日 残高(千円)	17,521	17,521		35,278	3,456,325
中間連結会計期間中 の変動額					
新株の発行					7,938
自己株式の取得					194,867
剰余金の配当					41,827
中間純利益					39,371
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)	19,346	19,346	791	6,332	12,223
中間連結会計期間中 の変動額合計(千円)	19,346	19,346	791	6,332	201,608
平成19年9月30日 残高(千円)	36,868	36,868	791	41,610	3,254,716

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成 18 年 3 月 31 日 残高(千円)	1,377,874	1,507,789	526,341	7,020	3,404,984
連結会計年度中の変 動額					
新株の発行	37,813	35,014			72,828
自己株式の取得				7,421	7,421
剰余金の配当(注)			39,437		39,437
剰余金の配当			41,299		41,299
役員賞与の支給(注)			56,562		56,562
当期純利益			105,475		105,475
連結会計年度中の変 動額合計(千円)	37,813	35,014	31,824	7,421	33,583
平成 19 年 3 月 31 日 残高(千円)	1,415,688	1,542,803	494,517	14,441	3,438,568

項 目	評価・換算差額等		少 数 株主持分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 合 計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高(千円)	5,993	5,993	-	3,398,991
連結会計年度中の 変動額				
新株の発行				72,828
自己株式の取得				7,421
剰余金の配当(注)				39,437
剰余金の配当				41,299
役員賞与の支給(注)				105,472
当期純利益				56,562
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	11,527	11,527	35,278	23,751
連結会計年度中の変 動額合計(千円)	11,527	11,527	35,278	57,334
平成 19 年 3 月 31 日 残高(千円)	17,521	17,521	35,278	3,456,325

(注) 平成 18 年 6 月 28 日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	244,479	160,432	269,408
2. 減価償却費	206,326	364,897	496,085
3. 減損損失	-	-	36,364
4. のれん償却額	39,309	17,807	84,993
5. 社債発行費償却額	4,091	-	8,183
6. 株式交付費償却額	2,109	2,058	4,317
7. 貸倒引当金の増減額	12,080	3,861	17,044
8. 賞与引当金の増減額	2,243	19,855	3,668
9. 退職給付引当金の増減額	5,431	11,366	8,650
10. 受取利息及び受取配当金	19,078	20,769	39,981
11. 支払利息	55,969	70,463	122,846
12. 固定資産除却損	3,118	-	42,107
13. 持分法投資損失	3,039	302	1,363
14. 有価証券評価損	3,244	-	-
15. 売上債権の増減額	217,677	180,371	178,307
16. 棚卸資産の増減額	847	38,184	121,563
17. 仕入債務の増減額	178,019	599,514	39,268
18. 未収入金の増減	-	79,867	92,876
19. 役員賞与	56,562	-	56,562
20. 預り金の増減	-	119,058	-
21. 預け金の増減	-	19,460	-
22. 仮払金の増減	275,586	154,341	265,732
23. 未払金の増減	93,167	7,032	24,539
24. 立替金の増減	91,341	179,030	53,808
25. その他	139,176	91,245	15,446
小 計	49,487	31,435	776,959
26. 利息及び配当金の受取額	19,078	20,769	39,981
27. 利息の支払額	59,910	82,590	125,919
28. 法人税等の支払額及び還付額	151,984	167,063	261,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,305	197,448	429,485
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払出による収入	-	34,047	21,500
2. 定期預金の預入れによる支出	11,010	18,114	23,022
3. 有形固定資産の取得による支出	538,631	273,302	1,161,605
4. 有形固定資産の売却による収入	11,125	4,791	-
5. 無形固定資産の取得による支出	6,852	4,646	17,484
6. 投資有価証券の取得による支出	27,228	250	172,376
7. 投資有価証券の売却による収入	157	-	62,998
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入	-	-	87,624
9. 新規連結子会社の取得による支出	-	11,218	-
10. 関係会社株式取得による支出	-	5,044	-
11. 長期貸付けによる支出	206,033	-	186,064
12. 長期貸付金の回収による収入	13,524	16,694	51,822
13. 建設協力金・差入保証金の増加額	191,341	100,973	570,394
14. 建設協力金・差入保証金の回収額	93,891	63,291	315,503
15. 営業譲受による支出	473,698	263,700	637,126
16. 短期貸付による支出	8,153	-	108,153
17. 短期貸付の回収による収入	4,098	101,821	-
18. その他	-	40	16,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,152	456,564	2,320,565

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当(自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	2,420,000	1,100,000	4,735,500
2. 短期借入金の返済による支出	1,420,000	1,153,000	3,480,000
3. 長期借入れによる収入	1,350,000	2,100,000	2,844,333
4. 長期借入金の返済による支出	787,598	1,818,583	2,548,860
5. 社債の償還による支出	60,000	210,000	120,000
6. 割賦未払金の支払による支出	73,233	83,953	87,416
7. 株式の発行による収入	26,342	7,938	72,254
8. 少数株主からの払込による収入	22,500	-	22,500
9. 配当金の支払額	39,437	41,827	80,737
10. 自己株取得による支出	6,022	194,867	7,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,432,550	294,293	1,350,152
現金及び現金同等物の増減額	149,907	948,306	540,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,874	1,765,946	2,306,874
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	2,156,967	817,640	1,765,946

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 8 社

連結子会社名 株式会社音通エフ・リテール、株式会社音通マルチメディア

株式会社ハブ・ア・グッド、株式会社ジャムテック

株式会社音通アミューズメント、株式会社エスティビー

マクロス株式会社、株式会社ビデオエイティー

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1 社

株式会社ビデオエイティー（上記連結子会社とは別法人である。）

なお、上記以外の項目につきましては、最近の半期報告書（平成19年12月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は、軽微であります。

（追加情報）

平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に及ぼす影響は、軽微であります。

上記以外の項目につきましては、最近の半期報告書（平成19年12月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 1,241,252千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,875,477千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,481,292千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 200,041千円 差入保証金 9,900千円 計 209,941千円 上記に対応する債務 長期借入金 248,530千円 (1年以内返済予定含む) 割賦債務 99,274千円 リース債務 33,262千円 計 381,066千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 280,106千円 差入保証金 9,900千円 建物 22,186千円 計 312,193千円 上記に対応する債務 短期借入金 344,000千円 長期借入金 1,489,586千円 (1年以内返済予定含む) 割賦債務 41,871千円 リース債務 21,123千円 計 1,896,580千円	2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 (帳簿価額) 現金及び預金 258,651千円 差入保証金 9,900千円 建物 22,928千円 計 291,479千円 上記に対応する債務 短期借入金 495,500千円 長期借入金 2,210,308千円 (1年以内返済予定含む) 割賦債務 65,502千円 リース債務 25,268千円 計 2,796,578千円
3.所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 308,511千円であります。	3.所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 111,485千円であります。	3.所有権が留保されている資産 賃貸用資産等の一部については、割賦払の方法で購入しているため所有権が留保されており、その代金及び支払利息の未払は 237,753千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 453,501千円 雑給 503,730千円 地代家賃 503,830千円 賞与引当金繰入額 7,440千円 貸倒引当金繰入額 4,640千円 退職給付費用 5,620千円 減価償却費 112,972千円 のれんの当期償却額 39,309千円	1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 450,629千円 雑給 571,008千円 地代家賃 608,529千円 賞与引当繰入額 30,651千円 貸倒引当金繰入額 3,861千円 退職給付費用 4,936千円 支払手数料 392,812千円 減価償却費 154,614千円 のれんの当期償却額 109,745千円	1.販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 給与手当 947,206千円 雑給 1,108,208千円 賞与引当金繰入額 10,796千円 地代家賃 1,127,664千円 貸倒引当金繰入額 12,246千円 退職給付費用 8,912千円 減価償却費 280,732千円 のれん当期償却額 84,993千円
2.特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 有形固定資産除去損 建物 3,118千円 計 3,118千円		
		3.固定資産除去損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 42,107千円

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)																																				
-	-	<p>4. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">単位：千円</p> <table border="1" data-bbox="1023 421 1423 1155"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>兵庫県宝塚市</td> <td>建物及び附属設備</td> <td>9,235</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>大阪府摂津市</td> <td>建物及び附属設備</td> <td>2,975</td> </tr> <tr> <td>店舗資産</td> <td>兵庫県明石市</td> <td>建物及び附属設備</td> <td>2,975</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府茨木市</td> <td>建物及び附属設備</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県一宮市</td> <td>建物及び附属設備</td> <td>2,485</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県一宮市</td> <td>土地</td> <td>3,861</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>大阪府生野区</td> <td>什器・備品</td> <td>14,331</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td>36,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>小売事業及び賃貸物件の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング)</p> <p>当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率5%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗資産	兵庫県宝塚市	建物及び附属設備	9,235	店舗資産	大阪府摂津市	建物及び附属設備	2,975	店舗資産	兵庫県明石市	建物及び附属設備	2,975	賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501	賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485	賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861	リース資産	大阪府生野区	什器・備品	14,331	計			36,364
用途	場所	種類	金額																																			
店舗資産	兵庫県宝塚市	建物及び附属設備	9,235																																			
店舗資産	大阪府摂津市	建物及び附属設備	2,975																																			
店舗資産	兵庫県明石市	建物及び附属設備	2,975																																			
賃貸用資産	大阪府茨木市	建物及び附属設備	501																																			
賃貸用資産	愛知県一宮市	建物及び附属設備	2,485																																			
賃貸用資産	愛知県一宮市	土地	3,861																																			
リース資産	大阪府生野区	什器・備品	14,331																																			
計			36,364																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	182,029	556		182,585

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 556 千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	169	4,072		4,242

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 4,057 千株

単元未満株式の買取による増加 15 千株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	113		37	75	756
	平成15年新株予約権	普通株式	774		302	472	4,725
	平成16年新株予約権	普通株式	2,646		229	2,416	50,746
	平成17年新株予約権	普通株式	21,370		85	21,285	1,340,955
	平成19年新株予約権	普通株式		2,000	32	1,968	94,464
	合計		24,904	2,000	687	26,217	1,491,646

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成15年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使216千株、権利放棄13千株によるものであります。

平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

平成17年新株予約権はの減少は、権利放棄によるものであります。

平成19年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

平成19年新株予約権はの減少は、権利放棄によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,827	0.23	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	41,994	0.23	平成19年9月30日	平成19年12月13日

(中間連結キャッシュフロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,595,538千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 438,571千円 現金及び現金同等物 <u>2,156,967千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,245,794千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 428,154千円 現金及び現金同等物 <u>817,640千円</u></p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ビデオエイティーを連結したことに伴う連結開始時の取得価額と取得による支出との関係は次の通りです。</p> <p>株式会社ビデオエイティー (平成19年4月1日)</p> <p>流動資産 106,806千円 固定資産 110,109千円 のれん 150,497千円 流動負債 123,965千円 固定負債 150,213千円</p> <p>株式会社ビデオエイティーの 株式取得価額 93,235千円 株式会社ビデオエイティー株式の 現金及び現金同等物 82,016千円 新規連結子会社の取得による支出 11,218千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,210,033千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 444,086千円 現金及び現金同等物 <u>1,765,946千円</u></p> <p>2. 営業の譲受けにより増加した又は減少した資産及び負債の主な内訳 (営業の譲受)</p> <p>株式会社ウイング(平成18年6月2日)</p> <p>流動資産 10,840千円 固定資産 29,756千円 資産計 40,596千円</p> <p>株式会社アイ・エフ(平成18年8月3日)</p> <p>流動資産 303,641千円 固定資産 253,476千円 資産計 557,117千円</p> <p>流動負債 305,602千円 固定負債 63,345千円 負債計 368,947千円</p> <p>3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社マクロスを連結したことに伴う連結開始時の取得価額と取得による収入との関係は次の通りです。</p> <p>マクロス株式会社</p> <p>流動資産 292,645千円 固定資産 15,769千円 のれん 5,236千円 流動負債 281,833千円 固定負債 2,709千円 少数株主持分 7,161千円 既取得株式の持分法による投資評価額 11,947千円</p> <p>マクロス株式会社株式の 取得価額 10,000千円</p> <p>マクロス株式会社株式の 現金及び現金同等物 97,624千円 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入 87,624千円</p>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ 関係事業	オーディオ・ ビジュアル 商品販売事業	その他事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,826,550	1,369,459	3,534,049	139,891	14,869,951	-	14,869,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,689	-	-	195,382	239,072	(239,072)	-
計	9,870,240	1,369,459	3,534,049	335,274	15,109,023	(239,072)	14,869,951
営業費用	9,733,591	1,182,564	3,511,499	270,338	14,697,993	(121,336)	14,576,657
営業利益	136,648	186,894	22,550	64,936	411,029	(117,735)	293,294

(注) 1. 事業の区分は、商品の系列及び市場の類似性に内部管理上採用している区分を考慮しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) 食料品・生活雑貨小売事業..... 100円ショップ・生鮮食品における食料品、雑貨、薬等
- (2) カラオケ関係事業..... カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入等
- (3) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業..... コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
- (4) その他事業部..... 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(117,735千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	食料品・ 生活雑貨 小売事業	カラオケ 関係事業	オーディオ・ ビジュアル 商品販売 事業	スポーツ 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,110,842	1,644,672	3,295,033	142,515	226,669	15,419,733	-	15,419,733
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,082	1,094	-	-	177,429	224,605	(224,605)	-
計	10,156,925	1,645,766	3,295,033	142,515	404,098	15,644,339	(224,605)	15,419,733
営業費用	9,997,182	1,528,631	3,278,222	155,143	372,205	15,331,384	(117,392)	15,213,992
営業利益	159,743	117,135	16,811	12,627	31,892	312,954	(107,213)	205,741

(注) 1. 事業の区分は、商品の系列及び市場の類似性に内部管理上採用している区分を考慮しております。

また、前連結会計年度より、オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業よりスポーツ事業を区分して掲載しております。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

- (1) 食料品・生活雑貨小売事業..... 100円ショップ・生鮮食品スーパーにおける食料品、雑貨、薬等
- (2) カラオケ関係事業..... カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入等
- (3) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業..... コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等
- (4) スポーツ事業..... スポーツクラブの経営
- (5) その他事業部..... 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(107,213千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	食料品・ 生活雑貨 小売事業	カラオケ 関係事業	オーディオ・ ビジュアル 商品販売 事業	スポーツ 事業	その他 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,320,077	2,804,925	7,102,479	130,638	292,237	30,650,358	-	30,650,358
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	88,494	9	-	-	220,524	309,028	(309,028)	-
計	20,408,572	2,804,934	7,102,479	130,638	512,762	30,959,386	(309,028)	30,650,358
営業費用	20,196,671	2,442,089	6,993,683	198,828	441,251	30,272,523	(69,768)	30,202,755
営業利益又は営業損失()	211,901	362,845	108,796	(68,190)	71,511	686,863	(239,260)	447,602

(注) 1. 事業の区分は、商品の系列及び市場の類似性に内部管理上採用している区分を考慮しております。

当連結会計年度より、オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業よりスポーツ事業を区分して掲載しております。

これは、平成18年9月以降、子会社の株式会社ハブ・ア・グッドにおける新規事業であるスポーツクラブ「JOTFIT」の経営開始によるものであります。

2. 各事業の主要な商品(役務を含む)

(1) 食料品・生活雑貨小売事業..... 100円ショップ・生鮮食料品スーパーにおける食料品、雑貨、菓等

(2) カラオケ関係事業..... カラオケ機器の賃貸収入、通信カラオケ情報料、ゲーム機器販売・賃貸収入等

(3) オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業..... コンパクトディスクソフト、ビデオテープソフト及びオーディオテープ・ビデオテープ等

(4) スポーツ事業..... スポーツクラブの経営

(5) その他事業部..... 不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(69,768千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント

当中間連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」はいずれも100%であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1. 当該中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 1 百万円

2. スtock・オプションの内容及び規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成 19 年 6 月 28 日(株主総会承認日) 平成 19 年 8 月 6 日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 名 当社監査役 4 名 当社従業員 165 名 子会社取締役 6 名 子会社従業員 64 名 業務委託取引先会社の役員 4 名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000,000 株
付与日	平成 19 年 8 月 23 日
権利確定条件	付与日(平成 19 年 8 月 23 日)から、権利確定日(平成 27 年 8 月 23 日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成 19 年 8 月 23 日~平成 22 年 8 月 22 日
権利行使期間	平成 22 年 8 月 24 日~平成 27 年 8 月 23 日
権利行使価格(円)	1 株当たり 48 円
付与日における公正な評価単価(円)	10 円

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の内容及び理由

当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売、機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しております。

株式会社音通マルチメディアにおきましては、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移するなか、更なる業務効率のアップと業容拡大、収益力の増加を目指して、事業統合を積極的に推進しております。

このような方針の中、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的として平成 19 年 4 月 1 日に完全子会社と致しました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成 19 年 4 月 1 日~平成 19 年 9 月 30 日

3. 発生したのれんの金額及び償却の方法

当該株式の取得により発生したのれんは 150,497 千円であり、償却期間は 10 年間で均等償却いたします。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106,806 千円	流動負債	123,965 千円
固定資産	110,109 千円	固定負債	150,213 千円
合計	216,915 千円	合計	274,178 千円

なお、同社の中間損益計算書を連結しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たりの純資産額 19円22銭	1株当たりの純資産額 18円01銭	1株当たりの純資産額 18円81銭
1株当たりの中間純利益 72銭	1株当たりの中間純利益 22銭	1株当たりの純利益 59銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 67銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 22銭	潜在株式調整後 1株当たり純利益 56銭

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (千円)	128,529	39,371	105,475
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	128,529	39,371	105,475
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳			
利益処分による取締役賞与金 (千円)			
普通株主に帰属しない金額 (千円)			56,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	178,774	179,699	179,981
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた中間(千円) (当期)純利益調整額の主要な内訳			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	12,348	1,831	7,898
普通株式増加数 (千株)	12,348	1,831	7,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要 (千株)		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 (21,285千株) 平成19年6月28日 (1,968千株)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>子会社マクロス株式会社の株式取得</p> <p>平成18年9月4日開催の取締役会の決議に基づき、持分法適用関係会社であるマクロス株式会社の株式を、フォーレスト株式会社より10月1日に譲り受け、連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 同社は、当社グループの基幹事業である「食料品・生活雑貨小売事業部門」における商品企画、開発の充実を目的として、平成17年5月にフォーレスト株式会社との折半出資により設立いたしました。今般フォーレスト株式会社より株式の20%を譲り受け、連結子会社化することにより、決裁のスピードアップを諮り、活動基盤を強固なものとするものであります。</p> <p>(2) マクロス株式会社の概要 商号 マクロス株式会社 設立年月日 平成17年5月 本店所在地 東京都台東区東4丁目20番6号 代表社名 西田 雅弘 資本金 50,000千円 売上高 26億1千万円 資産 3億円 負債 2億8千万円 株主 株式会社 音通 50% フォーレスト株式会社 50%</p> <p>(注) 連結中間期末日現在の株主構成を記載しております。</p> <p>主な事業内容 事務用品、事務機器の企画、製造、輸出入及び販売 日用品雑貨の企画、製造、輸出入及び販売 OA機器及びその消耗品の企画、製造、輸出入及び販売 通信販売業務用ミュージック機器及びゲーム機の売買取引業 当社との資本関係、人的関係 資本関係 当該子会社は当社の50%出資による設立であり、持分法適用子会社であり、今回の株式の取得により連結子会社となります。 人的関係 3名の役員が兼任(監査役含む)しております。 従業員の状況 1名 フォーレスト株式会社からの株式譲渡を実施する平成18年10月1日以降の株主構成は以下のとおりです。 株主 株式会社 音通 70% フォーレスト株式会社 15% サバード株式会社 15%</p>	<p>1. 子会社の事業再編</p> <p>平成19年8月23日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエイトの同日に開催したそれぞれの取締役会において決定した内容に基づき、平成19年10月1日を期して株式会社音通マルチメディアのカラオケ機器関係事業の内、関東地区における営業のすべてを株式会社ビデオエイトに吸収分割をいたしました。</p> <p>(1) 吸収分割の目的 当社グループにおいて、株式会社音通マルチメディアは業務用カラオケ機器及び関連商品の販売・賃貸を行っておりますが、カラオケ関係事業部門の内、関東地区における営業を分割、統合することで、平成19年4月1日付けで株式譲渡契約を締結した株式会社ビデオエイトの関東地区での強固な営業力を最大限に発揮できることと、関連会社における合理化の一層の推進を目的として、吸収分割を実施いたします。</p> <p>(2) 分割の要旨 分割方式 株式会社音通マルチメディアを分割会社とし、株式会社ビデオエイトを承継会社とする分割型吸収分割方式。 当分割方式を採用した理由 分割会社・承継会社が共に当社の完全子会社であり、統合を円滑に推進するため分割型吸収分割方式によることが適当と判断いたしました。</p> <p>(3) 交付する金銭等 分割会社・承継会社が共に当社の完全子会社であり、承継会社である株式会社ビデオエイトは、株式会社音通マルチメディアに対価の支払はございません。</p> <p>(4) 承継会社が承継する権利義務 効力発生日において、承継する事業に必要と判断される資産および負債、契約上の地位並びにそれらの契約に基づく権利義務を承継します。</p> <p>(5) 債務履行の見込み 本件吸収分割により、株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエイトが負担すべき債務の履行の見込みはあると判断しております。</p> <p>(6) 分割当事会社の概要 (分割会社) 商号 株式会社音通マルチメディア 事業内容 業務用カラオケ機器及び関連商品の販売・賃貸</p>	<p>1. 株式会社ビデオエイトの株式取得</p> <p>平成19年3月2日開催の取締役決議に基づき、株式会社ビデオエイトの株式を平成19年4月1日付で全て取得し、連結子会社となりました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 当社グループの基幹事業である「業務用カラオケ機器」卸販売、機器賃貸等を連結子会社である株式会社音通マルチメディアにおいて展開しており、業界が新機種導入ニーズの高まりなど堅調に推移するなか、更なる業務効率アップと業容拡大、収益力の増加を目指し、関東地区における営業基盤をより一層強化することを目的としております。</p> <p>(2) 株式会社ビデオエイトの概要 商号 株式会社ビデオエイト 本店所在地 東京都中央区銀座7丁目5番15号 代表者 代表取締役 唐崎 健嗣 設立年月日 昭和45年7月 資本金 40,000千円 売上高 3億5千4百万円 資産 2億4百万円 負債 1億5千4百万円 株主 唐崎 健嗣 100%</p> <p>主な事業内容 カラオケ機器及び関連商品の卸販売、賃貸 当社との資本関係 資本関係 今回の株式譲受により連結子会社となります。 人的関係 4名の役員(監査役含む)が兼任しております。 従業員の状況 19名 (平成19年1月31日) 株式取得日である平成19年4月1日以降の株主構成 株主 株式会社音通 100%</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 子会社株式の取得</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
<p>(3) 企業結合の法的形式 共通支配下の取引</p> <p>(4) 実施した会計処理の概要 子会社株式の取得</p> <p>(5) 子会社株式の追加取得に関する事項 取得原価及びその内訳 株式の取得に要した金額 現金による取得原価 1,000万円</p>	<p>設立年月日 昭和63年4月8日 本店所在地 大阪府吹田市垂水町 3丁目34-15</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 岡村 邦彦 資本金 1,000万円 発行済株式数 1,400株 純資産 219,010千円 総資産 2,257,945千円 決算期 3月31日 大株主及び持株比率 株式会社 音通 100%</p> <p>(継承会社) 商号 株式会社ビデオエイティー 事業内容 業務用カラオケ機器及び 関連商品の販売・賃貸 設立年月日 昭和45年7月25日 本店所在地 大阪府吹田市垂水町 3丁目34-15</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 岡村 邦彦 資本金 4,000万円 発行済株式数 80,000株 純資産 49,546千円 総資産 204,203千円 決算期 9月30日 大株主及び持株比率 株式会社 音通 100%</p> <p>株式会社ビデオエイティーにつきましては、決算月が9月30日であることから、平成18年9月30日現在の数値を記載しております。</p> <p>従業員数につきましては、株式会社音通マルチメディアへ49名、株式会社ビデオエイティーへ19名が、株式会社音通より出向しております。</p> <p>(7) 当事会社の業績 (分割会社) 株式会社音通マルチメディア 平成19年3月期実績 売上高 1,938,570千円 営業利益 347,237千円 経常利益 345,354千円 当期純利益 195,886千円</p> <p>(継承会社) 株式会社ビデオエイティー 平成18年9月期実績 売上高 1354,826千円 営業利益 23,069千円 経常利益 24,426千円 当期純利益 13,979千円</p> <p>(8) 分割する事業部門の内容 分割する事業部門の内容 関東地区における業務用カラオケ機器及び関連及び販売。</p>	<p>(5) 株式の取得に関する事項 取得原価及びその内訳 株式の取得に要した金額 現金による取得原価 92,500千円 取得株式数 80,000株</p> <p>2. 事業の譲受け</p> <p>(1) のれんの譲受の内容 のれん譲渡企業の名称 株式会社エム・ティ・エー アサヒコミュニケーション ネットワーク株式会社 三栄文化機器株式会社 取得した事業内容 カラオケ機器の賃貸及び販売 企業結合を行った主な理由 関西地区での業容を拡大するため 企業結合日 平成19年4月2日 企業結合の法的形式 当社グループの株式会社音通マルチメディアによるのれん譲受 結合後企業の名称 株式会社音通マルチメディア</p> <p>(2) 譲受価額及び決済方法 譲受価額 500,000千円 決済方法 現金決済</p> <p>(3) 受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳 資産の額 千円 負債の額 千円</p> <p>(4) 発生したのれんの金額等 のれんの金額 500,000千円 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。 償却方法 のれんの償却については、5年で均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)
	<p>2. 子会社の店舗譲渡</p> <p>連結子会社である株式会社音通エフ・リテール(大阪府吹田市)は、平成19年10月11日開催の取締役会において、東京都区内で営業するドラッグストア「ベスト薬品」3店舗(大泉1号店、中目黒店、武蔵関店)を、株式会社ドラッグ・オゾン(千葉県松戸市)に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 株式会社音通エフ・リテールは総合100円均一ショップ「FLET'S」を中心とした複合店舗を、営業しておりますが、複合店舗展開が出来ない関東地区のドラッグストア「ベスト薬品」の3店舗(大泉1号店、中目黒店、武蔵関店)を、関東地区における「FLET'S」事業の更なる高効率化と資源の集中化を目的として、株式会社ドラッグ・オゾン社に譲渡いたしました。</p> <p>(2) 譲渡店舗の直近事業年度における経 成績 売上高 612,864千円 営業利益 17,162千円</p> <p>(3) 譲渡先の概要 商号 株式会社ドラッグ・オゾン 代表者 内田 由利子 本店所在地 千葉県松戸市根本3-4 設立年月日 昭和61年3月 主な事業内容 ドラッグストアの 経営 従業員 58人 資本金 40百万円 当社との関係 資本、人的関係はあ りません。</p>	

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えらるため、開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)						
・流動資産						
1. 現金及び預金	891,390		757,691		1,094,132	
2. 受取手形	7,962		1,236		3,744	
3. 売掛金	176,420		81,653		19,174	
4. 棚卸資産	2,490		2,504		2,973	
5. 前払費用	-		92,980		87,834	
6. 短期貸付金	-		46,247		142,676	
7. 繰延税金資産	-		884		-	
8. 関係会社短期貸付金	3,751,841		2,119,517		5,574,086	
9. 未収金	-		1,519		78,291	
10. 立替金	-		123,737		324,287	
11. 仮払金	-		5,904		16,797	
12. その他	694,390		58,084		28,834	
流動資産合計	5,524,494	48.5	3,291,961	26.7	7,372,831	55.5
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸用資産	474,894		488,030		493,062	
(2) 建物及び構築物	64,317		66,553		68,771	
(3) 車輛及び運搬具	-		6,267		7,540	
(4) 工具器具及び備品	-		8,760		8,862	
(5) 土地	954,584		953,948		953,835	
(6) その他	18,671		110,000		-	
有形固定資産合計	1,512,467	13.3	1,633,560	13.3	1,532,072	11.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	4,030		4,030		4,030	
(2) ソフトウェア	164		5,711		6,438	
無形固定資産合計	4,194	0.0	9,741	0.1	10,469	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	100,105		147,441		175,434	
(2) 関係会社株式	533,079		639,794		541,514	
(3) 出資金	-		1,172		1,162	
(4) 長期貸付金	208,197		125,956		148,043	
(5) 関係会社長期貸付金	642,805		3,628,195		527,517	
(6) 長期前払費用	-		339,955		343,247	
(7) 差入保証金	1,478,981		1,238,326		1,456,357	
(8) 建設協力金	1,006,275		1,093,592		1,110,870	
(9) 繰延税金資産	29,671		106,614		68,119	
(10) その他	351,864		2,500		2,500	
貸倒引当金	8,951		5,000		5,000	
投資その他の資産合計	4,342,028	38.1	7,318,548	59.7	4,369,766	32.9
固定資産合計	5,858,690	51.4	8,961,850	73.1	5,912,308	44.5
・繰延資産						
1. 株式交付費	6,418		2,450		4,509	
2. 社債発行費	4,091		-		-	
繰延資産合計	10,510	0.1	2,450	0.0	4,509	0.0
資産合計	11,393,696	100.0	12,256,262	100.0	13,289,649	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
・流動負債						
1. 買掛金	5,528		25,671		296	
2. 短期借入金	800,000		602,500		705,500	
3. 一年内償還予定の社債	270,000		120,000		270,000	
4. 一年内返済予定の長期借入金	1,878,497		1,689,918		1,938,063	
5. 割賦支払手形	-		5,038		16,059	
6. 一年内支払予定の長期割賦未払金	153,704		58,195		101,262	
7. 未払金	-		142,531		155,396	
8. 未払費用	-		2,890		9,019	
9. 未払法人税等	-		3,735		786	
10. 預り金	794,453		20,043		16,890	
11. 関係会社預り金	-		1,810,372		3,608,989	
12. 前受収益	-		22,910		24,474	
13. 仮受金	-		15,546		-	
14. 繰延税金負債	-		-		1,422	
15. その他	302,978		-		366	
流動負債合計	4,205,163	36.9	4,519,353	36.9	6,848,526	51.5
・固定負債						
1. 社債	160,000		40,000		100,000	
2. 長期借入金	3,492,003		3,492,671		2,937,509	
3. 長期割賦未払金	66,045		7,849		26,996	
4. 長期末払金	-		-		4,049	
5. 預り保証金	99,655		163,173		142,268	
6. 退職給付引当金	20,122		24,619		23,468	
7. 関係会社長期借入金	-		999,801		-	
8. その他	21,071		-		-	
固定負債合計	3,858,899	33.9	4,728,115	38.6	3,234,292	24.4
負債合計	8,064,063	70.8	9,247,469	75.5	10,082,819	75.9
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金	1,391,536	12.2	1,419,765	11.6	1,415,688	10.7
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金	1,362,929		1,388,849		1,384,988	
(2)その他剰余金	157,814		157,814		157,814	
資本剰余金合計	1,520,744	13.3	1,546,664	12.6	1,542,803	11.6
3. 利益剰余金						
(1)利益剰準備金	18,000		18,000		18,000	
(2)その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	420,591		269,476		262,786	
利益剰余金合計	438,591	3.8	287,476	2.4	280,786	2.1
4. 自己株式	13,042	0.1	209,308		14,441	0.1
株主資本合計	3,337,830	29.3	3,044,597	24.8	3,224,836	24.3
・評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	8,197		36,596		18,006	
評価・換算差額等合計	8,197	0.1	36,596	0.3	18,006	0.2
・新株予約権	-		791	0.0	-	
純資産合計	3,329,633	29.2	3,008,792	24.6	3,206,830	24.1
負債及び純資産合計	11,393,696	100.0	12,256,262	100.0	13,289,649	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
. 売上高	366,852	100.0	405,898	100.0	581,044	100.0
. 売上原価	245,631	67.0	354,384	87.3	427,212	73.5
売上総利益	121,220	33.0	51,513	12.7	153,832	26.5
. 販売費及び一般管理費	142,440	38.8	137,564	33.9	299,062	51.5
営業利益又は 営業損失()	21,219	5.8	86,050	21.2	145,230	25.0
. 営業外収益						
1. 受取利息	52,469		67,836		126,726	
2. 受取配当金	43,044		120,682		43,819	
3. 雑収入	2,457	97,971	597	189,115	2,667	173,213
26.7						29.8
. 営業外費用						
1. 支払利息	53,369		78,737		136,981	
2. 社債発行費償却	-		-		-	
3. 雑損失	9,404	62,774	7,071	85,809	17,832	154,813
17.1						26.6
經常利益	13,976	3.8	17,255	4.3	126,830	21.8
. 特別利益						
1. 新株予約権戻入益	-		320		-	
2. 投資有価証券売却益	-	-	-	320	2,114	2,114
0.1						0.3
. 特別損失						
1. 差入保証金損失	-		3,000		-	
2. 減損損失	-		-		6,848	
3. 訴訟和解金	-	-	-	3,000	3,000	9,848
0.7						1.7
税引前中間(当期)	13,976	3.8	14,575	3.6	134,565	23.2
純利益	786	0.2	8,212	2.0	1,572	0.27
法人税、住民税及び 事業税	8,120	2.2	10,756	2.7	8,120	1.4
過年度未払法人税等 戻入額	1,788	0.5	31,397	7.7	34,611	6.0
法人税等調整額	23,099	6.3	48,517	12.0	93,405	16.1
中間(当期)純利益						

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	1,377,874	1,349,974	157,814	1,507,789	18,000	446,029	464,029	7,020	3,342,673
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	13,662	12,955		12,955					26,617
自己株式の取得								6,022	6,022
剰余金の配当(注)						39,437	39,437		39,437
役員賞与の支給 (注)						9,100	9,100		9,100
中間純利益						23,099	23,099		23,099
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	13,662	12,955		12,955		25,438	25,438	6,022	4,843
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	1,391,536	1,362,929	157,814	1,520,744	18,000	420,591	438,591	13,042	3,337,830

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	5,573	5,573	3,337,100
中間会計年度中の 変動額			
新株の発行			26,617
自己株式の取得			6,022
剰余金の配当(注)			39,437
役員賞与の支給 (注)			9,100
中間純利益			23,099
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	2,624	2,624	2,624
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	2,624	2,624	7,467
平成 18 年 9 月 30 日残高(千円)	8,197	8,197	3,329,633

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	1,415,688	1,384,988	157,814	1,542,803	18,000	262,786	280,786	14,441	3,224,836
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行	4,077	3,861		3,861					7,938
自己株式の取得								194,867	194,867
剰余金の配当						41,827	41,827		41,827
中間純利益						48,517	48,517		48,517
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	4,077	3,861	-	3,861	-	6,690	6,690	194,867	180,239
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	1,419,765	1,388,849	157,814	1,546,664	18,000	269,476	287,476	209,308	3,044,597

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	18,006	18,006	-	3,206,830
中間会計期間中の 変動額				
新株の発行				7,938
自己株式の取得				194,867
剰余金の配当				41,827
中間純利益				48,517
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	18,589	18,589	791	17,798
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	18,589	18,589	791	198,037
平成 19 年 9 月 30 日残高(千円)	36,596	36,596	791	3,008,792

前会計年度の株主資本等変動計算書(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	1,377,874	1,349,974	157,814	1,507,789	18,000	446,029	464,029	7,020	3,342,673
事業年度中の 変動額									
新株の発行	37,813	35,014		35,014					72,828
自己株式の取得								7,421	7,421
剰余金の配当 (注)						39,437	39,437		39,437
剰余金の配当						41,299	41,299		41,299
当期純利益						93,405	93,405		93,405
役員賞与の支給 (注)						9,100	9,100		9,100
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動 額合計(千円)	37,813	35,014	-	35,014	-	183,243	183,243	7,421	117,836
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	1,415,688	1,384,988	157,814	1,542,803	18,000	262,786	280,786	14,441	3,224,836

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(千円)	5,573	5,573	3,337,100
事業年度中の 変動額			
新株の発行			72,828
自己株式の取得			7,421
剰余金の配当(注)			39,437
剰余金の配当			41,299
当期純利益			93,405
役員賞与の支給 (注)			9,100
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額 (純額)	12,432	12,432	12,432
事業年度中の変動 額合計(千円)	12,432	12,432	130,269
平成 19 年 3 月 31 日残高(千円)	18,006	18,006	3,206,830

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における利益処分によるものであります。

6. その他

参考資料

(仕入、受注及び販売の状況)

1. 仕入実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食料品・生活雑貨小売事業	7,879,022	66.0	8,019,191	66.7	16,291,033	66.7
カラオケ関連事業	718,625	6.0	705,886	5.9	1,474,328	6.0
オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業	3,203,500	26.8	2,955,327	24.6	6,407,740	26.3
スポーツ事業	-	-	4,114	0.0	4,847	0.0
その他事業	147,975	1.2	335,696	2.8	235,290	1.0
合計	11,949,123	100.0	12,020,215	100.0	24,413,240	100.0

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額は、消費税は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間において、スポーツ事業を開始していないため、記載しておりません。

2. 販売実績

(単位:千円)

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食料品・生活雑貨小売事業	9,826,550	66.1	10,110,842	65.5	20,320,077	66.3
カラオケ関連事業	1,369,459	9.2	1,644,672	10.7	2,804,925	9.1
オ・ディオ・ビジュアル商品販売事業	3,534,049	23.8	3,295,033	21.4	7,102,479	23.2
スポーツ事業	-	-	142,515	0.9	130,638	0.4
その他事業	139,891	0.9	226,669	1.5	292,237	1.0
合計	14,869,951	100.0	15,419,733	100.0	30,650,358	100.0

(注)1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額は、消費税は含まれておりません。
3. 前中間連結会計期間において、スポーツ事業を開始していないため、記載しておりません。